

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 4 月 15 日（火）、第 17 回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・加藤財務大臣兼金融担当大臣、斎藤財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。  
（参考人）日本銀行企画室長 奥野聡雄君  
（質疑者）田中和徳君（自民）、三角創太君（立憲）、岡田悟君（立憲）、村上智信君（維新）、岸田光広君（国民）、山口良治君（公明）、高井崇志君（れ新）、田村智子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 田中和徳君（自民）

たばこ税と健康被害のハームリダクション

- ア たばこによる健康被害のハームリダクションと加熱式たばこの税率を軽減することについての大  
臣の見解
- イ 相対的に加熱式たばこの税率が低い諸外国と比較した我が国のたばこ税の在り方についての大  
臣の見解
- ウ 紙巻たばこと比較した際の加熱式たばこ及び電子たばこによる健康影響に関するエビデンスを政  
府が示す時期
- エ ハームリダクションの視点を取り入れたたばこ税の在り方についての大臣の見解

### 三角創太君（立憲）

#### （1）物価高対策として現金給付を検討しているとの報道

- ア 報道内容が事実であるか否かの確認
- イ 仮に国民 1 人当たり一律 5 万円を給付する場合の所要額及びその財源
- ウ 令和 6 年度税込の上振れ額とそのうちの支出済額及びその使途
- エ いわゆる「103 万円の壁」問題に対応するための基礎控除引上げ等に要する予算額
- オ コロナ禍で実施された特別定額給付金のうち消費に回った割合
- カ 参議院議員選挙の直前の現金給付は実質的な選挙買収であるとの見方に対する大臣の見解

#### （2）税理士業務の集中緩和のための所得税の確定申告期限の延長等

- ア 申告期限が 3 月 15 日に設定されている理由
- イ コロナ禍に実施された申告期限 1 か月延長と同様の対応を平時に行えない理由
- ウ 個人又は個人事業主に任意の決算期を設定を認める場合の課題

#### （3）所得税の定額減税に係る調整給付金

- ア 令和 6 年の所得が前年よりも増加した場合に生じうる定額減税と調整給付金の実質的な二重取り  
に対する対応
- イ 二重取りの総額
- ウ 他の施策では財源確保にこだわるにもかかわらず、二重取りを是正する措置を講じない理由
- エ 調整給付金のために計上した予算額

#### （4）中小企業倒産防止共済制度

- ア 現在の倒産防止共済金の残高
- イ 貸付件数、貸付金額ともに減少傾向である理由
- ウ コロナ時期においても貸付が増加しなかった本制度は役目を終えているとの見方に対する大臣の  
見解
- エ 共済金の運用方法

## 岡田悟君（立憲）

- (1) 米国による関税引上げ措置
  - ア 米国の措置とそれを受けた中国の状況
  - イ サプライチェーンも含めた国内産業への影響及び支援策
- (2) 経済危機への対応
  - ア リーマンショック時の対応の全体像並びに金融庁及び日銀の対応
  - イ 現在の米国における金利上昇等の金融市場の不安定化に対する日銀の分析
  - ウ コロナ禍における対応の全体像並びに経済産業省及び金融庁の対応
  - エ 国民に給付金を支給する際の自治体の事務負担を軽減する必要性
  - オ 令和6年の定額減税の目的
  - カ 米国の関税引上げにより国内に悪影響が生じた場合の経済対策の在り方についての大臣の見解
- (3) スルガ銀行の不正融資問題
  - ア 投資用不動産向けの融資についての金融庁によるモニタリング状況
  - イ 森金融庁長官（当時）がスルガ銀行を高く評価していたことについての大臣の見解

## 村上智信君（維新）

- (1) 米国による関税引き上げ措置への対応における為替に係る交渉の見通し
- (2) 物価高対策としての国民への給付金についての検討の有無
- (3) 暗号資産
  - ア 暗号資産をめぐる課題
  - イ 暗号資産に係る投資助言を金融商品取引法の規制対象とする必要性
  - ウ ハッキングによる不正流出やマネーロンダリング対策に係る金融庁の暗号資産交換業者に対する監督状況
  - エ 暗号資産におけるインサイダー取引規制の対象となる情報
  - オ 暗号資産取引を申告分離課税の対象とすることについての政府の見解
  - カ 暗号資産に対する規制に向けた大臣の意気込み

## 岸田光広君（国民）

- (1) 米国による関税引上げ措置への政府の対応等
  - ア 日本経済への具体的影響についての大臣の分析並びに関税引上げ措置の一時停止期間中における米国との交渉戦略及び国内支援策の検討状況
  - イ トランプ米大統領による根拠の薄い関税率の主張に対して政府としてどのように反論し、国際社会とどのように連携して米国を説得する方針であるのかについての大臣の見解
  - ウ トランプ米大統領による我が国の消費税が非関税障壁であるとの主張に対する政府の評価及び反論の方針並びに消費税に関する具体的な対応の検討有無
  - エ 中小企業への支援策についての具体的な検討状況
- (2) 証券口座への不正アクセス事案
  - ア 現時点における不正アクセス事案に関する政府の把握状況及び株式市場全体の信頼を揺るがすような事案に対する大臣の認識
  - イ フィッシング詐欺等に対する政府の防止対策、事業者への指導や国民への啓発活動の実施状況及び今般の事案を受けインターネット取引に係る金融機関のセキュリティー水準の規制強化策を早急に検討すべきとの意見に対する政府の所見

ウ 証券取引に関し不正アクセスなどの被害に遭った顧客の損害について法令において補償の枠組みを整備するとともに事業者責任を明確化すべきとの意見に対する政府の認識

**山口良治君（公明）**

米国による関税引上げ措置に対する国内対応等

- ア 今後の経済と生活の見通しに不安を抱く国民に向けて政府から直接的に関税措置の影響や対策についての情報発信をする機会を持つべきとの意見に対する大臣の見解
- イ 一般論として緊急的措置を実施するための財源確保を目的に外国為替資金特別会計で保有する外貨資産を活用することの可否
- ウ 賃上げが課題とされる一方、企業の内部留保が増加し続けていることについての大臣の見解
- エ 企業のROE（自己資本利益率）の改善に向けたインセンティブとして税制や金融で実効性のある対策を検討すべきとの提案に対する大臣の所見

**高井崇志君（れ新）**

消費税減税及び輸出免税還付金

- ア 食料品に限定した消費税減税についての大臣の見解
- イ 消費税減税を求めることはポピュリズムによる主張か否かについての大臣の考え
- ウ 消費税は一度下げると元に戻すのは大変だという指摘について大臣も同様の認識か否かの確認
- エ 経済状況や景気動向に応じた税率の変更をこれまで一度も検討又は実施していないことは政治家や政府の怠慢であるとの意見に対する大臣の所見
- オ 輸出関連企業が仕入先に対して消費税分の不当な値引きを強いることで消費税の適正な転嫁を妨げ、一方で輸出免税還付金を受け取ることは輸出補助金であるとの指摘に対する大臣の所見

**田村智子君（共産）**

米国による関税引上げ措置に対する国内経済対策

- ア 関税上乗せ分の価格転嫁をせずに原価削減やコストカットを行うと報じられている国内企業に対して取引先や労働者との適正取引を確保するよう個別に要請すべきとの意見に対する政府の見解
- イ 国内経済対策として消費税減税も選択肢に考えられる旨が連立与党である公明党から触れられていることについての大臣の受止め及び消費税減税を選択肢とした議論を政府において行うべきとの意見に対する大臣の所見
- ウ 消費税による国民生活への影響及び事業者への納税負担といった影響について実態調査を実施すべきとの提案に対する大臣の見解
- エ 消費税減税による経済効果に関する調査を実施すべきとの提案に対する大臣の見解
- オ 国内経済対策として給付金の支給では消費の後押し効果は限定的であるとの意見に対する大臣の認識

**2 特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 25 号）**

- ・加藤財務大臣から趣旨の説明を聴取しました。